

地域貢献を果たせる本学の教育環境づくりに関する一試論

— 地域産学官連携機構：西九州テクノコンソーシアムの発足にあたって —

A Study of The Education Environment Making which can achieve Area Contribution

The Learning Government Service Cooperation which is made in The Area
When The Western Kyushu Techno Consortium is started

INENAGA, Akihisa

稲 永 明 久

1. はじめに

平成18年4月、いよいよ佐世保市を中心とした長崎県北部地域に初めての“地域産学官連携”である「西九州テクノコンソーシアム」(事務局：国立佐世保高等工業専門学校内)が発足した。これまで準備作業部会を立上げ、新年度の発足を目指して環境整備を行ってきた。本学も地域貢献性を重要視して、当然ながら発起人として参加、地元の大学としての責任を積極的に果たす所存でいる。しかし、従来の流れからすると本学の専門領域では地域に貢献する観点から、欠けている専門領域が多く、“ものづくり”産業が核となっている県北地域での貢献は、いささか望み薄の状況にあることは、大変残念なことである。

そもそも“産学官連携”の理念は、国の競争力向上と潤いのある社会の実現のために「知」の創造と活用を図る社会的環境を整備することで共同研究などの交流を通じて大学や研究機関等において生み出された技術やノウハウを民間企業において産業化へ結びつける営みであり、産学官連携を

推進することにより資金、設備、技術開発の方法など、研究開発資源に不安がある企業においても、外部資源を活用した効率的な研究開発を進めることが可能となる社会的環境であると言える。そのことにより、大学や研究機関等においても産業界のニーズを的確に反映した研究を行うことができるメリットが生じる。

「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」(「大学等技術移転促進法」)が平成10年8月に施行されたが、大学の共同研究センターやリエゾンセンター、公的試験研究機関などにおいても産学官連携窓口を設け積極的に連携に取り組む機関が増え、これまで産学官連携とは縁がなかったというような企業にとっても身近なものになりつつある。¹⁾

本学においても従来の感覚からすると経済学という専門領域から“ものづくり”にあまり関心がなく、大学としての取り組み方が消極的であったことは否めない。しかし、時代は常に変化している。開かれた大学、社会、特に地域に貢献できる大学など次世代の大学像は、その専門領域を問わ

ず、地域社会に対して、閉ざされた大学から開かれた大学へと変化する潮流が全国的に波及しつつある。新しい産学官理念からすると本学においての産学官連携についての今後の取り組み方を転換する必要性を感じる。一般に、従前の産学官連携の活動が、“ものづくり”を中心に活動がなされ、その後の問題や課題を薄々知りながらその段階に直面しなければ対策を講じようとしなかった過去の多くの失敗事例に対して猛省し、これらの貴重な経験から多くを学ばなければならない。この点が、今後の産学連携活動を考えるとき、本学にとって重要な大視点となる。

そこで、本研究の目的は、大学を取り巻く“ものづくり”産業を核とした地域社会の環境変化に対応し、地域社会への貢献を果たし得るための教育環境の変化に対する一試論を展開し、本学経済学部の今後の地域貢献のあり方への再考を提起することにある。

2. 新しい産学官連携の潮流

現在、全国で産学官連携に取り組んでいるグループは、数多い。わが国の産学官連携グループは、研究開発事業グループ288件、地方自治体事業・制度1,010件、財団法人の助成制度937件およびベンチャーキャピタルグループ133件の合計2,368件に及ぶ。

経済産業省が今年6月にまとめた「大学ランキング」によると、企業が産学連携活動を評価した上位10大学では、1位は立命館大、2位東京農工大、3位徳島大だった。連携が活発な企業では、123社に、共同研究やライセンス契約などの各事例を3段階で評価し、大学毎に点数化した。それ

によると、契約件数では、東京大や大阪大などの有力大が上位を占めるが、ランキングには企業から見て満足度の高い大学が並んでいる。立命館大びわこ・くさつキャンパスで連携の窓口、リエゾンオフィスは、連携の質が高く評価されている。同大学のリエゾンオフィスの特長は、相談者を“たらい回し”にしない「ワンストップサービス」である。共同研究や技術移転、国の支援制度に関する情報提供など、あらゆる要望に応える体制を整える。スタッフは、技術のシーズとニーズを発掘するため、大学の研究室や企業に足しげく通う。同オフィスの今後の方針は、「『大学は敷居が高い』と思われてはだめ、企業と信頼関係を築けるかどうかは連携の成否を左右する」と力点を置いている。

大阪大学では、今年末の完成を目指して新しい研究棟の建設が進んでいる。大学に産業創出拠点をつくる「インダストリー・オン・キャンパス構想」実現への舞台の一つだ。構想の柱は、企業に資金と研究員を投入する「共同研究講座」制度の導入である。研究員と教員が密接に接触しながら先端技術の開発にあたる。新研究棟にできる14室のラボは、企業の“サテライト研究室”としても利用できる。

国立大と企業との共同研究が急増する一方、1件当たりの研究費は、230万円前後と、近年ほぼ横ばいとなっている。大阪大では、「昨年度は、平均380万円、共同研究約300件のうち1,000万円以上は1割に満たない。大学当局では、「企業に大規模な『投資』を行う意欲を持たせる取り組みが必要だ」と見ている。東京で先月開かれた産学官連携サミットで小宮山宏・東京大学長は、「大学が単に技術のシーズを提供するだけでなく、

地域貢献を果たせる本学の教育環境づくりに関する一試論

企業と大学が一緒に課題を設定する時代が来た」と強調した。大学や企業の幹部らが参加するサミットは今年で5回目。数字上の産学連携の進展を踏まえ、より多くの技術革新や具体的な成果を生み出す連携の在り方を求める意見が多い。量の拡大だけでなく、質の向上へ視点を移さなくてはならない。日本の産学連携の真価が問われ始めた。²⁾

このような全国的な“産学官連携事業”への潮流を見誤ることなく、変化する地域社会へ地域の大学へどの様な貢献が求められているのか、また、そのことに対して大学は、どう対応すればよいのかについて早急の検討が迫られている。

3. 地域貢献を果たし得る本学の産学官連携への教育環境づくり

大学の研究者にとって「論文と学会」が基準という閉鎖的な考えは、学外との協力を阻む圧力となる。例えば、「大学は市場や企業が求める研究にあえて見向きもしない。それを変えるのは並大抵でない」という意見があるし、自ら企業回りに励む岡山理科大学の本田和男学長は「自治体の大学である以上、県民や地域への貢献が最重要。学問の正道を進みつつ、合理的な組織運営を進める努力が欠かせない」という。同大では、学内の助手や大学院生などを対象に発明協会による特許の連続講座を開講、「開かれた大学」への意識変革を試みる。学外連携推進室の吉田茂二参与は「学問も『品格』を気にする時代ではない。大学も『セールスマン』でいい」と強調する。

また、社会・人文系の産学官連携に焦点を絞り、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」にも採択された宝塚市での都市再生の取り

組みを事例として考察する。同市の市街地では、年間120万人来場した遊園地宝塚ファミリーランドが閉園。駅前再開発ビルは空洞化し、古くからの温泉街も衰退している。そこで、宝塚市との連携協定に基づき市街地に拠点となる地域連携センターをつくり、教員と学生がプロモーター役となった。これまで、商業者と連携したオープンカフェ、温泉を生かした「足湯」の設置、河川敷のイルミネーションイベントなど都市ブランドデザインの提案をしている。

提案の一つとして「宝塚キャンパスシティー構想」を検討している。遊休地や空床などの既存ストックを活用して新しいタイプの大学をつくり、活動自体が活性化につながる学部や大学院を誘致するものである。宝塚の取り組みは、このほど、内閣官房都市再生本部でも取り上げられたので、今後、モデル事例として注目されている。また、大阪府東大阪市では、中小企業の経営者や従業員向けにビジネス関連の講座、法律相談会を開催。技術力が高いのに収益に繋がっていない企業に、解決法をビジネススクール教員と一緒に考えるMOT（技術経営）プログラムの開発も進めている。地域貢献は無料奉仕というイメージがあるが、大学が多面に亘って得られるものは多い。特に学生の教育の現場としては非常に有効な場所である。²⁾

本学における産学官連携への取り組みは、残念ながら従来、消極的であったことは否めない。現実に経済学部単科大学という学問領域でどちらかというところ“ものづくり”＝“製造・生産”との見方が定着していて、経済性と関係が非常に深い“ものづくり”に関する経済性を重要視する学問領域である管理技術分野を見落としていた。特に

地域産業が“ものづくり”を中心に展開してきた長崎県北部地域の地域産業では、必然的に経営管理や生産管理に興味をもつ企業群が大多数を占めるのは当然であろう。“生産・製造”の前準備である市場のニーズ・シーズ調査などの市場調査、“生産・製造”過程での生産管理・工程管理、購買管理、さらに製品の品質管理、在庫管理、また商品の販路開拓、販売管理、マーケティング、加えて現に存在する財務管理、コンプライアンス、リスクマネジメントなど一連の“ものづくり”に付随した経済性の追究に関する重要な学問領域の連携が必要となる。

これらの中核は、いわゆる“管理 (management)”に関する学問分野である。全国的な傾向として、高等教育機関地域貢献が求められてきている。本学においても独立法人化時代を迎え、当然ながら県立大学の地域貢献が表面化してきた。しかし、残念ながら現在の状況では、学内の蓄積されたノウハウは、“ものづくり”産業を核とする地域での地域産業連携に資するものは極めて貧弱といわざるを得ない。今後は、全学的に地域社会に貢献できる大学としての体制づくりを検討し、早期実施を推進する必要がある。

4. 本学の国際産学官連携の実証的研究

平成17年度から大学機構改革を断行して、独立法人化をスタートした本学は、長崎県公立大学法人長崎県立大学として、県立シーボルト大学と共に「開かれた大学」、「社会に貢献できる大学」、とりわけ「地域社会に貢献できる大学」、「特に、中国を中心とした東アジアとの国際学術交流」が求められているし、加えて「中小企業の国際交流」

を重視する必要がある。これらは、長崎県公立大学法人の中期計画の中で社会に対する重要な約束ごとの一つでもある。それ故に組織的に地域社会のニーズに対応できる経済学部として専門領域の再考が必要であると確信する。このことは、国内市場のみならず、海外市場をも睨んだ地域産業振興の一役を担うくらいの覚悟で計画的にかつ、着実に実行しなければならない。そもそも本学の開学時の名称は、「県立国際経済大学」である。いまこそ当時の建学の綱領にある国際的な視野で、国内市場のみならず海外市場をも睨んだ国際的な感覚を有し、世界に雄飛する経済学専門の人材教育が求められている。

地場産業への支援に対するわが国の施策は、中小企業を多く抱える産業構造から世界的にも実績のある施策が講じられてきた。今を遡ること17年前、昭和63年(1988)4月に「融合化法」(異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法)が制定され、異なった業種、異なった分野の中小企業が互いに技術やノウハウを提供し合って新しい、製品やサービスを開発し、さらに、事業家を志向する融合化活動に対し、種々の支援事業を行ってきた。それ以来、平成7年の「創造化法」(中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法)に引き継がれた。さらに、平成15年には、「新連携(中小企業新事業活動促進法)法」では、“分野連携新事業分野開拓”が施行、この「新連携法」は、その事業分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源(設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源をいう。)を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ることを目的とし

ている。

現在までに、本学では、国際産学官連携研究の一例として、平成15年度～平成16年度(2004/4/1～2006/3/31)の2カ年に亘って、佐世保市委託研究「海外友好都市間の国際産業連携構想」で長崎県佐世保市と友好都市締結を結んでいる中国福建省廈門市との間で国際産業連携の実証的研究の実績がある。この研究の特徴は、「単なる学術的な調査や分析結果を研究成果として考えておらず、産業連携が全くない状態から現実に国際地域間の産業連携を実現し、国際ビジネスを現実に誕生させたこと」にある。具体的には、東アジア経済域と国内地域との産業連携を充実することで地域活性化の起爆剤とすることを目論む。現在、わが国の地域と東アジア経済域との地域間交流は、確かにその数上では、増加傾向にある。しかしながら、そのことが直接、地域活性化に結び付いている事例は、非常に少ない。最も顕著な事例として、わが国と東アジア経済域との国際友好都市を締結している都市群を中心に、その数は非常に多いが、そのことが具体的に地域活性化に直接寄与することには自ら限界があり、芸術、音楽、舞踊など文化面での交流、職員相互の派遣などの範囲で留まっていることが極めて大多数を占める。

以上のことから、佐世保市委託研究の最終報告では、国際産業連携に関する構想から具体的な展開まで、過去3カ年における研究成果と今後の展開について報告している。

5. 本学における今後の産学官連携への展開

本学の地域貢献度は必ずしも高くはないにしろ、佐世保市および周辺自治体との間に委託研究や共同調査研究として確実に実績を残している。しかしながら、“企業および民間団体”との関係は、数限られた範囲に留まる。特に、前述した“ものづくり”中心の地域における新しい“産学官連携”事業は、見当たらないのは非常に残念なことである。幸にも筆者は、本学就任以前に国の中小企業者向け教育機関である当時の「中小企業事業団中小企業大学校直方校」(現、独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校直方校)の登録研修指導員として、九州地域の中小企業経営者・管理者への指導を経験し、また、“異業種交流事業”への参画する機会をもつことができた。その過程で、1992年に「フクオカシティプラザ'92(福岡市役所経済振興局商工部所管)」を自ら立上げ、2000以降は、佐世保異業種交流協会(佐世保市観光経済部商工労働課・佐世保商工会議所所管)のアドバイザーを務めてきた。

以上の経験を生かして国際文化経済研究所の活動として、地元中小企業経営者や経済団体とのこれまでの人的ネットワークを活用、徐々にその関係の裾野を上げようと積極的に地域との交流活動を強めてきた。これらのノウハウ、ヒューマンネットワーク、相互信頼などの事業展開に伴う資源をより有効に活用できるかは、前述したような“地域貢献”を求められている地元大学として、より具体的な対応策である「地域社会に大方合致する経済学専門分野」に対する「知」の集積集団構築が必要不可欠であろう。

6. むすび

本論文で「地域貢献を果たせる本学の教育環境づくりに関する一試論」として、平成18年4月に発足した佐世保市を中心とする県北地域の“産学官連携事業”である「西九州テクノコンソーシアム」設立にあたって、地域の高等教育機関である本学に求められるニーズへの対応策に関する一試論を展開してきた。この課題は、今後、組織的に素早く解決しておかないと、地域企業をはじめ周辺自治体からの本学への連携は、限られた範囲に留まり、社会の潮流となっている“産学官連携”での地域社会貢献は、望めそうにない。そこで、本論文の結論でもある問題提起として、「本学が如何にすれば社会の潮流に乗り、地域社会に貢献できるのか」について組織的な検討を必要とする時期ではないだろうか。

最後に、佐世保市委託研究や中国国立廈門大学・国立華僑大学との学外共同研究、学外の長崎県科学技術振興会議、佐世保商工会議所、佐世保異業種交流協会・国際ビジネス分科会などの各種会議やシンポジウム、現場の担当者へのヒアリングなどの機会を与えて頂いた本学および佐世保市関係機関に対して深く感謝の意を表する。

参考文献

- (1) 『2002年版産学官連携技術』一産学官連携の推進と新産業の創出、株式会社産業技術会議、2002。
- (2) 「産学官連携特集」読売新聞、2005年12月02日。
- (3) 『産業リンケージと中小企業—東アジア電子産業の視点—』小池洋一・川上純子、日本貿易振興会アジア経済研究所、2003。
- (4) 『佐世保市委託研究「海外友好都市間の国際産

- 業連携構想」最終報告書』稲永明久ほか、2005。
- (5) 共同研究「海外友好都市との国際地域間産業連携構想—長崎県佐世保市と中国福建省廈門市とを事例として—」稲永明久ほか共著、長崎県立大学国際文化経済研究所、2005。
- (6) 「西九州テクノコンソーシアム設立趣意書」西九州テクノコンソーシアム発起人会、2005。
- (7) 『アジア新時代の中小企業』日本中小企業学会論集、日本中小企業学会編、同友館、2004。